輸送経済
THE YUSO-KEIZAI

第3411号　1949年4月23日（第三種郵便物認可）

2/23
2021年
（令和３年）
（毎週火曜日発行）

購読料
半年　24,000円
１年　46,080円
（消費税別）

発行所　輸送経済新聞社 ©
本　社　☎03（3206）0711㈹
編集企画部　☎03（3206）0713㈹
営業部　☎03（3206）0717㈹
中部支社　☎052（385）8001㈹
関西支社　☎06（6449）5021㈹
URL:http://www.yuso.co.jp
E-mail:yk@yuso.co.jp
発行者　佐藤　周

車両の動態管理とドライバーの労務管理をするなら
DoCoMAP
DoCoMAPと連動する運行記録アプリ
docomap PLUS
詳しくは公式サイトへ www.docomap.jp

運輸の統計

●貨物自動車保有車両数（2020年7月末）〈4〉

車種		7月末車両数	新車登録
普通車	営業用	928,098	4,870
小型四輪車	営業用	72,850	276
被けん引車	営業用	167,127	652
その他		13,245,522	55,116

（注）単位＝両。そのほかは、自家用車、小型三輪車、軽自動車の合計。新車登録は当月中の新規新車登録

重要性増すも課題多く
非対面 非接触 間接業務の対応、鍵に

新型コロナウイルスの感染拡大を機に、重要性が増す非接触・非対面の対応。一部では点呼や庫内作業などでIT、機器を使い、人との接触機会の減少に取り組んでいるが、物流業界全体には広がっていない。物流のIT化に詳しい専門家は「間接業務が軽視されがち」とし、感染防止のため、非効率な手法も取ることもリスクヘッジにつながるとする。

（永井　靖乃）

非接触・非対面に向けては、引っ越し業界で取り組みが進んでいる。日本通運は昨年7月、スマートフォンを活用しリモートで見積もりを行う新サービスを開始。アートコーポレーションが昨年8月、サカイ引越センターは今年1月から、同様のサービスを展開した。

人との接触を避ける取り組みは普段の業務でも。一例がAI搭載ロボットによる点呼で、名鉄運輸は複数拠点で、点呼支援機器「ユニボ」を導入。浅井、アキタなども点呼での支援機器活用を進めており、「大手を中心に引き合いが増えている」と、AI搭載ロボットの販売を手掛ける日本貨物運送協同組合連合会。

ITで従来の仕組み見直し

またRPA（ロボットによる業務プロセス自動化）では、例えば、北海道の中堅物流企業は引っ越し関連の派遣業務で、手書きの履歴書を自動で読み取り、デジタル管理する体制を構築。富士運輸はロボットを使い、日報作成、事務処理といった固定化した業務の効率化を進める。

他にも、佐川急便による自動認識技術を使った手書き伝票の読み取り自動化や、サカイ引越による電子領収書の導入をはじめ、先進的な企業がIT化を通じ、効率と非対面・非接触の両立を目指す動きを進めている。

一方、新型コロナの感染が続く中、非対面・非接触の取り組みが業界全体に広がっているとは言えない。実際、大半の企業はマスク着用、手洗い・うがいといった基本的な対策を講じている半面、従来の業務体制見直しまでは至っていない状況。IT化についても「設備投資の負担を考えると、簡単ではない。どこから手を付けるかも悩み」との声が複数の企業から聞かれる。

積極的な情報収集が不可欠

こうした現状に対し、企業の事業戦略や業務分析・改善などを手掛けるイー・ビー・ソリューションズの岡卓也マネージング・コンサルタントは「まずは自社の現状を理解した上で、情報収取をしながら、いま自分たちに何が必要かを考えることが必要」とする。

非対面・非接触の取り組みで、岡氏が課題とするのが間接業務。仮に、物流企業が伝票発行をデジタル化する仕組みを導入しても、事務員が紙で印刷し、ドライバーに手渡していては感染リスクは防げないと指摘する。

感染防止では接客をはじめとする直接業務に目が行きがちで、伝票発行、押印といった間接業務は見落されやすい。書類などに触る人の数が増える分、リスクが高まることに気付くことが欠かせない」（岡氏）。

どの企業も実践可能な対策として、社内での伝票の受け取りでは、出力処理までの作業は事務員が、プリンターから取る作業はドライバーが行うといった分業が一例。プリンターは人から離れた場所に移動させたり、詰め所内に設置したりすることで、接触機会をなくせるとする。

「何よりも感染防止が不可欠で、実現には非効率な手段を取ることも重要」と岡氏。「費用がかかるから諦めるのではなく、まずはできることを確実に、そして迅速に進めてほしい」と話す。

非対面・非接触の主な取り組み例

- リモート技術によるサービスの展開
- 社内レイアウト、人員配置の見直し
- 点呼支援機器など、業務の見直し
- 自動倉庫、ロボットなど新技術の活用
- RPA（ロボットによる業務プロセス自動化）の推進

ポイントは？

- ▼自社の現状を把握した上での情報収集
- ▼可能な範囲での改善推進
- ▼顧客が関わる直接業務だけでなく、社内の「間接業務」にも目を向ける
- ▼新型コロナウイルスの感染防止には、「非効率」な対策も必要

上場陸運企業 20年4～12月期決算
4割弱が増益確保
コスト削減で明暗分かれ

上場陸運企業の2020年4～12月期決算については、2月18日時点で決算を発表した34社のうち増益企業は前年同期比7社減の15社（＝10面に決算表）。半面、同6社増の19社が減益だった。新型コロナウイルス感染拡大でBtoBの貨物が減少する中、各社はコスト管理を進め、成果を得た企業と、そうではない企業に分かれたようだ。

34社の業績の内訳は増収増益14・7％（前年同期比42・4ポイント減）、増収減益2・9％（同14・2ポイント減）、減収増益29・4％（同23・7ポイント増）、減収減益52・9％（同32・9ポイント増）。

セイノーホールディングスは、コスト削減に向け、運行コースの見直しを推進。積載量が落ち込んだコースの減便などを実施したが減益に。福山通運は、運送事業で新運賃の届け出による収益力向上や配送ルート、構内作業の見直しによる、自社化で生産性を高めたものの、減収による利益減をカバーし切れなかった。

半面、増益だった企業を見ると、センコーグループホールディングスは、住宅・ケミカル、学校給食・外食向けの冷凍冷蔵食品の取り扱いが大きく減ったが、経費の削減・見直しで生産性を高めて利益を確保。エスラインは、衛生用品、日用雑貨、家電などの取り扱いが増加。運行経路再編による効率化や土曜日・休日集配の見直し、内製化による傭（よう）車費用の削減を図り、増益につなげた。

今後の荷動き改善を見込み、通期業績予想を上方修正した企業もあるが、先行きの不透明さは続くとみられる。引き続きコスト削減に向けた取り組みが重要になりそうだ。

（遠藤　俊）

有識者はこう見る

コスト削減効果も

東海東京調査センター
アナリスト　金井　健司氏

2020年4～12月期の売上高は、新型コロナウイルスの影響で不調の物流企業が多かった。生産財を中心に荷動きが前年同期比で悪化した。

一方、一部の企業では営業利益率が高まった。特に3PL企業では、自社努力によるコスト削減策が20年10～12月期から奏功。営業のオンライン化も進み、旅費・交通費などが減った。

今後、新型コロナワクチンの普及に伴い、春から夏にかけ生産財や消費財の荷動きは回復しそう。鉄鋼や自動車も、半導体不足の影響は限定的で、徐々に戻るとみる。緊急事態宣言などで需要が減った（外食向けなどの）食品関連は低調が続きそうだ。

秋以降は新型コロナ感染再拡大の恐れもあり不透明。政府の経済対策も息切れしてくるだろう。

（文責・若林　美樹）

ヤマトは過去最高益へ
EC成長加速で 拠点間輸送にも魅力

インターネット通販をはじめEC貨物を扱う物流企業の業績好調が目立つ。

ヤマトホールディングスは業績予想を2度上方修正し、2021年3月期の通期連結営業利益は過去最高の820億円（前期比83・4％増）となる見通し＝表。ファイズホールディングスは、新中期経営計画で3年後の業績倍増を掲げた。BtoBに当たる拠点間輸送が主体の遠州トラックも追い風に乗る。

ヤマトHDは今期、ネコポスを含む宅配便の取扱個数が20億個の大台を突破する。EC企業向けに置き配を含む新配送サービス「EAZY（イージー）」や通販代行サービスを拡販。協力会社との連携を含めた配送網拡充にも力を注いでいる。

SGホールディングスは21年3月期の宅配便取扱個数が前期比6・0％増の13億9400万個、連結営業利益が同32・5％増の1000億円となる見通しだ。

関通は約10年で売上高9倍

関通、ファイズHDもEC市場の成長を背景に飛ぶ鳥を落とす勢い。10年2月期に約10億円だった関通の売上高は今期、92億円と10年余りで9倍になる。ファイズHDは21年3月期の連結営業利益が前期比60・3％増となる見込みで、24年3月期を最終年度とする新中計では売上高、利益共に倍増を目指す。

両社はEC向け物流センター運営が主力。ファイズは、求荷求車や拠点間輸送を手掛けるロジスティクスサービスも好調で、20年4～12月期の同事業の売上高は前年同期比46・5％増の23億830万円となった。

EC向けでは拠点間輸送を軸に宅配も手掛ける遠州トラックは今期、売上高385億円と過去5年で1・7倍になる。3度上方修正を実施した。

「ECラストワンマイル当日お届けサービス」を武器にアマゾン以外にも裾野を拡大する丸和運輸機関は、スーパー向け業務の堅調もあり、通期売上高が前期比11・8％増の1110億円に伸長する。

（矢田　健一郎）

ECの好調が物流企業の業績にも表れている

社名	2020年度通期業績予想 売上高	営業利益	概況
遠州トラック	385億円（13.2%増）	30億円（27.9%増）	業績予想を３度上方修正。通販向けの物流拠点間輸送が増加
関通	92億7000万円（27.0%増）	4億3200万円（48.6%増）	過去約10年で売上高９倍へ。2019年2月には楽天と資本・業務提携
SGHD	1兆2700億円（8.2%増）	1000億円（32.5%増）	EC市場拡大でBtoC貨物が増加。通期宅配便取扱個数は６％増に
ファイズHD	127億円（19.4%増）	5億6000万円（60.3%増）	2023年度に売上高を倍増の250億円とする中期経営計画
丸和運輸機関	1110億円（11.8%増）	79億円（9.8%増）	アマゾンはじめECが好調。2020年４～12月期営業利益は21%増
ヤマトHD	1兆6800億円（3.1%増）	820億円（83.4%増）	通期営業利益は過去最高へ。昨年、EC向けに置き配サービスを開始

※関通は2月期決算、その他企業は３月期決算。カッコ内は前期比

加盟大手1万800円要求
運輸労連

運輸労連（難波淳介委員長）に加盟する大手13組合のうち10組合が2021春闘の賃上げ要求を行った。うち9組合は1万800円を要求した。

新型コロナウイルスの影響で荷動きと業績が全体に落ち込む中、注目される今春闘。全日通労働組合をはじめ、ほとんどの組合は組織方針の1万800円を要求した。要求額は次の通り。

▽全日通1万800円▽ヤマト運輸1万800円▽トナミ運輸1万800円▽トールジャパン1万800円▽セイノースーパーエクスプレス8000円▽名鉄運輸1万8000円▽全新潟運輸1万800円▽日通トランスポート1万800円▽愛知陸運1万800円▽エスラインギフ1万800円

賞与については、全日通が年間5カ月、セイノースーパーエクスが同90万円、愛知陸運が同120万円、ヤマト運輸が夏季70万円、他の6組合は夏季60万円を要求に掲げた。丸全昭和運輸と日立物流は今週、三菱電機ロジスティクスは3月に要求を提出する。

今週以降、毎週金曜日に運輸労連としての統一交渉日が設定され、3月18日に大手はヤマ場を迎える。

（矢田　健一郎）

今週の「ことば教えて！」
▽アカウント営業

初年度応募は2500件超
職場認証制度

日本海事協会（坂下広朗会長）によると、運輸企業の労働環境を格付けする「働きやすい職場認証制度」について、トラック、バス、タクシーを合わせた初年度の申請件数は2558件だった。

このうち、トラックの申請件数は全体の7割弱に当たる1726件。都道府県別では、愛知が210件で最も多く、東京が200件、大阪が154件と続いた。認定企業は5月20日に公表する。

同認証制度は労務関連法令の順守、長時間労働対策などに取り組む企業を「一つ星」～「三つ星」で評価し、労働条件、環境整備を進める企業に人が集まる仕組みを目指したもの。今年度は一つ星に限定し、昨年9月16日～12月25日に申請を受け付けていた。

（小林　孝博）

朱筆

2月も半ばに入り、各地で梅が咲き始めた。元号令和の典拠は、万葉集「梅花の歌」の序文「初春の令月にして、気淑（よ）く、風和らぎ」からだそう。古くから梅は日本人に親しまれている花の一つだ ▼梅は、「雪に耐えて麗しい花」として知られる。寒さの中、花開く姿が日本人の琴線に触れたのだろう。月梅は、多くの詩歌に詠まれている。梅花の歌は、その古い例 ▼明治・大正のジャーナリスト三宅雪嶺は、「月梅は中国で最も広く読まれ、日本はそれに匹敵するが西洋ではその趣味を解さないものの一つ」と指摘。そこから筆を進め、日本の特長として「東西の文明が接触する地、西洋の良いところも取り込み便利に使っている」を挙げる ▼換骨奪胎は、日本のお家芸。長く中国という先進国から文明を受容する中、ただ受容するのでなく和風に合わせて変化させてきた歴史に基づくものだろう。その精神があればこそ、明治の文明開化でも、西洋の文化・風俗を柔軟に受け入れられたと言える ▼さて長らく続くコロナ禍で、多くの人は疲弊している。春の先触れともなる梅が咲き始めたのを契機に散歩してみてはどうか。梅は、香りも良く脳に爽やかな風を吹き込んでくれるだろう ▼花が春咲くのは、枯れ枝とも見える冬の間に、内にエネルギーを蓄積してきたから。人が悩み・考える時間は無駄ではない。適度な刺激を受けることで、花が咲くこともある。春を待ちたい。

This Week's news

西日本ブロック特集……2・4～8面
優良企業アンケート
標準的運賃、46%が届け出 …… 2面
西日本の経済ポイントは？ …… 2面
分析 エリアの地域経済、労働力人口 …… 4・5面
地域発信・パートⅠ …… 6面
どうなる？今後の物流事情 …… 7面
地域発信・パートⅡ …… 8面

物流企業
日通、関東甲信越ブロックでユニット制 …… 2面
キリンロジ、安全を軸に輸送力強化 …… 3面
愛知陸運、滋賀営業所を移転・拡張 …… 3面
ファイズHD、3年後に収益を倍増 …… 3面
JR貨物、3月にブロックトレイン新設 …… 11面

行政
国交省、首都高新料金で骨子案 …… 11面

注目
福島沖地震、酒や車のSCに影響 …… 2面
■社説　現実に追い付き追い越す …… 3面
■取材手帳　適正取引の火は絶えず …… 12面

クラウドだからできること ⑦
NEW
富士通製 クラウドデジタコ「DTS-D2D」!! 200万画素動画をいつでも、どこでも!!
FUJITSU

定額で、200万画素動画も高速通信できるクラウドデジタコ、新登場！
よりスピーディに、手軽に、鮮明に、運用スタイルを一新します。

- ●200万画素デジタルカメラと多彩なアナログカメラを最大5台接続。
- ●クラウド上に動画を大量保存でき、カードによる動画読取処理も不要。
- ●タブレット端末にも対応し、PCのない環境でも導入可能。
- ●車線逸脱・車間距離検知により、危険運転を防止。

クラウド型運行支援サービス
ITP-WebService V2
標準価格 月額1,980円（税別）/車両
標準価格 月額2,690円（税別）/車両［ドライブレコーダー搭載モデル］
最新の情報はこちら➡
＊2種類の標準価格はデジタコ本体費用は別途必要です。

transtron 株式会社 トランストロン 情報サービス営業部
〒222-0033 神奈川県横浜市港北区新横浜2丁目15番地16 NMF新横浜ビル
■お問い合わせ、資料請求はお気軽に
TEL.045-476-4640 FAX(045)476-5024
https://www.transtron.com/itp/index.html